



福岡貿易会フィリピン・ブルネイ経済視察団報告

フィリピン日本商工会議所にて

福岡貿易会
専務理事 平塚 伸也
事務局長 西依 正博

福岡貿易会は、2025年11月17日(月)から25日(火)までの8泊9日の行程で、フィリピンとブルネイへ経済視察団を派遣しました。

フィリピンでは、マニラの経済成長や若者の活気を感じる一方で、ブルネイはのどかで、温かな国民性に触れ、両国の違いを肌で感じることができ、大変貴重で有意義な視察となりました。

両国での視察概要をお伝えいたします。



JICA 馬場所長による講話

【JICA フィリピン事務所】

フィリピンは人口1億人超、平均年齢25歳という若さと英語が通じるのを武器に経済成長している国です。日本にとって地理的にも近く重要なパートナーで、2025年は日比国交樹立70周年の節目の年を迎えます。

JICAは鉄道・道路・橋梁などインフラ整備を中心に長年支援してきましたが、今後は中進国化を見据え、教育・医療・人材育成、農業、電力、環境分野へ重点を移す方針とのことです。官民連携(PPP)を重視し、制度整備支援や共同事業、政府との橋渡し型支援などを通じ、日本企業との共創を推進しています。また、税務制度の不透明さ、電力価格の高さ、インフラの維持管理などの課題に対して、JICAは政策面での改善にも関与しています。

日本企業は信頼され、現地での実践的な対応力が評価されているため、企業にとっては、ASEAN市場進出や成長産業への投資の好機といえます。



JICA フィリピン事務所にて

【JETRO マニラ事務所】

フィリピンはASEAN第2位の経済規模を持ち、人口は1億人超で若年層が多く、今後も生産年齢人口が増加する成長市場です。GDP成長率は5%台を維持し、産業構造はサービス63%、製造28%、農林水産8%です。富裕層・中間層の拡大が今後の消費市場の成長要因となります。

投資環境は人件費の安さと高い英語力、市場の成長性が魅力ですが、制度の不透明さや朝令暮改、人材流動性の高さがリスクです。農業や加工食品市場は参入障壁が高く、水産物やフ